

おわりに

「感染症の影響により、緊急事態宣言が出され、全校が一斉に休校した」
「子どもたち全員が手元にタブレットを持って学習を進める授業がある。」

横浜教育ビジョン 2030 及び第 3 期横浜市教育振興基本計画が策定された 2018（平成 30）年時点で、一体どれほどの人がこれを予想できたでしょうか。

いま私たちはこれが現実に行き起きていること、そしてわずか 3 年足らずの間に起きたことを知っています。「変化の激しい時代」というフレーズは、かつてないほどの圧倒的な現実感をもって子どもも大人も含む全ての人の前に存在しているのです。

この度、一つの節目として第 4 期横浜市教育振興基本計画を策定いたしました。本計画を踏まえ、教育委員会として、より良い教育活動の実現に向けた取組に尽力していきます。

ただし、計画は策定自体が目的ではありません。

「3 つの視点」を、学校現場をはじめとした子どもの成長に関わる全ての人と共有し、日々の教育活動の変容に繋げる営みは、これからがむしろ本番です。

さらに、冒頭の変化が 3 年足らずで起きたことを考慮すると、本計画内の政策を着実に推進しつつも、目の前の子どもたちが今まさに求めている学びの実現に向け、教育の当たり前を疑いながら、これまでの延長線上にはない取組について考えていくことが必要な局面にも直面することでしょう。

その際、開港の地としての進取の精神をもち、横浜のみならず日本の教育全体をリードしていくとの気概に溢れた教育活動を展開できるか否か。

私たちは、常にこの問いと向き合っている自覚をもち、歩みを止めることなく「自ら学び 社会とつながり ともに未来を創る人」の育成を目指してまいります。

令和 5 年 2 月
横浜市教育委員会



第4期 横浜市教育振興基本計画

令和5年2月発行

横浜市教育委員会事務局教育政策推進課

〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 ☎045-671-3243 | FAX 045-663-3118 |

ホームページ [第4期横浜市教育振興基本計画](#)

検索